

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	日本年金機構運営費交付金に必要な経費 (日本年金機構事業運営費交付金)	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	年金局	担当課室	事業企画課	事業企画課長 宮本		
会計区分	年金特別会計業務勘定	上位政策	日本年金機構運営費交付金に必要な経費 (日本年金機構事業運営費交付金)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本年金機構法第44条	関係する計画、通知等	日本年金機構年度計画・中期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府管掌年金事業に関し、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)及び国民年金法(昭和三十四年法律第百四十一号)の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府管掌年金事業における①適用の促進、②保険料等収納対策の推進、③年金給付の迅速な決定及び正確な支給、④オンラインシステム見直しの取り組み、⑤年金相談の充実・情報提供の推進を行う。					
実施状況	日本年金機構発足が平成22年1月であり、お客様の信頼確保に向けた組織改革のため、発足当初の3か月は発足に伴う混乱回避と円滑な移行に最大限注力している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	31,733	118,009	129,216
	執行額	—	—	31,733		
	執行率	—	—	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	日本年金機構における適用・徴収・給付、オンライン、相談業務にかかるものである。				
	見直しの余地	日本年金機構中期計画に基づき、適用・徴収・給付、オンラインにかかる業務経費については平成22年度比で4%程度に相当する額の削減を目指す。				
予算チームの監視・効率化	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

厚生労働省

(日本年金機構法に基づき、日本年金機構事業運営費交付金として交付)



31,733百万円

日本年金機構

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.日本年金機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	年金事業運営にかかる交付金	31,733			
計		31,733	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0